

PIMCO グローバル・ターゲット戦略債券ファンド2021-06（限定追加型）

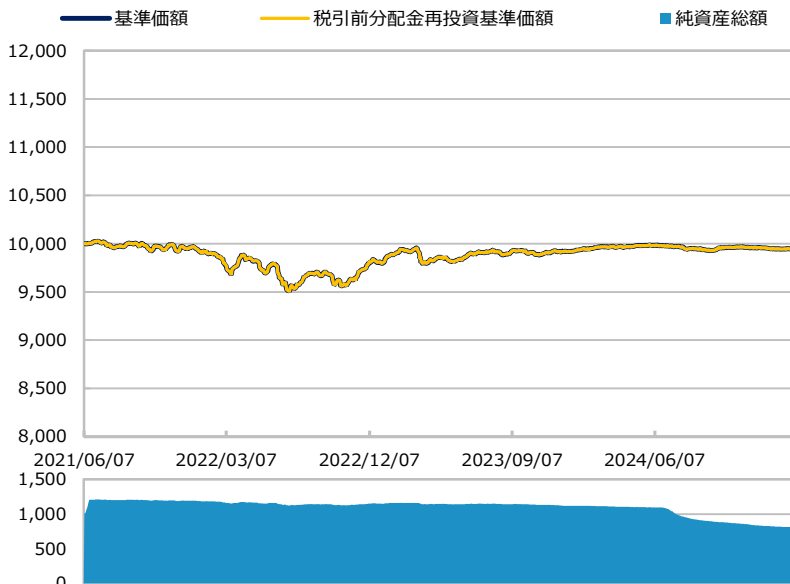
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2025年02月28日

ファンド設定日：2021年06月08日

日経新聞掲載名：Pグ債券2106

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	9,948	+6
純資産総額（百万円）	80,900	-959

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2025/01/31	0.1
3 カ月	2024/11/29	-0.1
6 カ月	2024/08/30	0.1
1 年	2024/02/29	-0.2
3 年	2022/02/28	1.0
設定来	2021/06/08	-0.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2022/06/13	0
第2期	2023/06/13	0
第3期	2024/06/13	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	99.4	+0.3
マネー・ファンド	0.0	+0.0
現金等	0.6	-0.3
合計	100.0	0.0

※ 組入投資信託の正式名称は「PIMCOクレジット・バイ・アンド・ホールド・ファンド2021-06 - クラス」(JPY)です。
 ※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・トラスト・マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
債券等	+44	+18	+26
為替	-5	-	-
分配金	0	-	-
その他	-32	-	-
合計	+6	+18	+26

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。
 ※ ビムコジャパンリミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



PIMCO グローバル・ターゲット戦略債券ファンド2021-06（限定追加型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2025年02月28日

※ このページは「PIMCOクレジット・バイ・アンド・ホールド・ファンド2021-06 - クラスJ（JPY）」について、ピムコジャパンリミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
債券	100.0	0.0
現金等	0.0	0.0
合計	100.0	0.0

通貨構成比率（％）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	100.0	0.0

※ 為替ヘッジ前の値です。

組入上位5カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 アメリカ	72.9	-2.4
2 スイス	7.6	+2.3
3 オーストラリア	5.0	+1.5
4 マカオ	4.3	+1.3
5 フランス	3.0	+0.9

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（％）	1.9	-0.7
残存年数（年）	0.1	-0.0
デュレーション（年）	0.1	-0.0
直接利回り（％）	3.8	-2.0
最終利回り（％）	2.3	-0.6
平均格付け	BBB	BBB

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 残存年数、デュレーションは運用期間内に想定し得る期限前償還日を考慮しています。
- ※ 最終利回りは満期日を基に算出しています。
- ※ 格付けは主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

残存構成比率（％）

	当月末	前月比
1年未満	96.9	-1.0
1-2年	0.0	+0.0
2年以上	0.6	+0.3

※ 現物債券のみ集計しています。

格付構成比率（％）

	当月末	前月比
A以上	14.6	+7.7
BBB	75.2	-10.3
BB	9.1	+2.3
B以下	1.0	+0.4

（ご参考）ポートフォリオ構築時の状況（％）

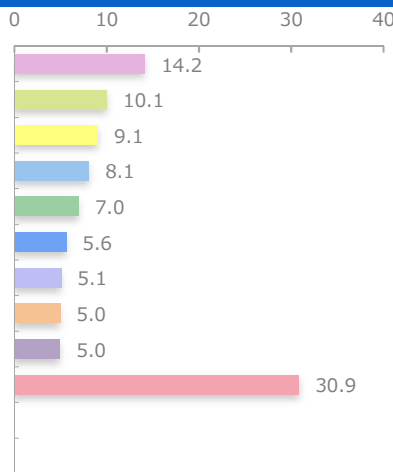
為替ヘッジコスト考慮前最終利回り	2.981
為替ヘッジコスト（4年）	0.702
信託報酬（税込み）	0.968
実質的な最終利回り	1.311

- ※ 上記はいずれも年率です。
- ※ 為替ヘッジコストはファンド設定日（2021年6月8日）から2021年6月25日までの加重平均値です。

業種構成比率（％）

	当月末	前月比
銀行	14.2	+4.3
各種金融	10.1	-11.0
航空	9.1	+2.8
公共公益	8.1	+2.5
パイプライン	7.0	+0.1
消費者金融サービス	5.6	-5.8
無線通信	5.1	+1.6
独立系採掘・生産	5.0	+1.5
化学	5.0	+1.5
その他	30.9	+5.4

※ 業種はPIMCOによる分類です。



※ このページに記載されている構成比を示す比率は、「PIMCOクレジット・バイ・アンド・ホールド・ファンド2021-06 - クラスJ（JPY）」が保有する実質的な組入証券等の評価額合計を基に計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



PIMCO グローバル・ターゲット戦略債券ファンド2021-06（限定追加型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2025年02月28日

※ このページは「PIMCOクレジット・バイ・アンド・ホールド・ファンド2021-06 - クラスJ（JPY）」について、ピムコジャパンリミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（%）

（組入銘柄数 47）

銘柄	銘柄概要	クーポン	償還日	格付け	比率
1 デルタ航空 アメリカ / 航空	世界各国で旅客・貨物航空輸送サービスを展開する米国の大手航空会社。	7.000	2025/05/01	BBB+	9.1
2 エジソン・インターナショナル アメリカ / 公共公益	発電や配電、再生可能エネルギーなどのサービスを手掛けるエネルギー会社。	4.950	2025/04/15	BBB	7.2
3 ブルー・アウル・キャピタル アメリカ / 各種金融	米国の中規模の企業などへの融資を手掛ける金融会社。	4.000	2025/03/30	BBB	6.8
4 ウッドサイド・ファイナンス オーストラリア / 独立系採掘・生産	オーストラリアを本社とする石油探査・生産企業。	3.650	2025/03/05	BBB+	5.0
5 シンジェンタ・ファイナンス スイス / 化学	世界各地で事業を展開する、農薬や種子を取り扱う農業技術会社。	4.892	2025/04/24	BBB	5.0
6 サンタンデル アメリカ / 銀行	スペインを本社とする多国籍金融サービス会社。	3.450	2025/06/02	A-	4.6
7 メルコ・リゾート マカオ / 娯楽	各国で施設の開発、運営を行う世界最大級の統合型リゾート企業。	4.875	2025/06/06	BB-	4.1
8 ハイアット・ホテルズ アメリカ / ホテル	米国を本社とする国際的ホテルグループ。	5.375	2025/04/23	BBB-	4.0
9 ブラックストーン・プライベートCRE アメリカ / 各種金融	米国の商業用不動産への投資を行う金融会社。	4.700	2025/03/24	BBB	3.3
10 Tモバイル アメリカ / 無線通信	米国を本社とする大手通信企業。	3.500	2025/04/15	BBB+	3.3

※ 現物債券のみ記載しています。

※ 業種はPIMCOによる分類です。

※ 格付けは主要格付機関の格付けに基づいています。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

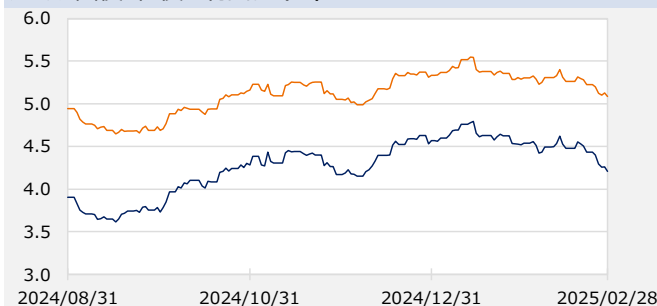
市場動向

円/アメリカドル（円）



当月末：150.7 前月末：154.9 騰落率：-2.7%

アメリカ国債・社債の利回り（%）



国債 当月末：4.2% 前月末：4.5% 変化幅：-0.3%

社債 当月末：5.1% 前月末：5.3% 変化幅：-0.2%

※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 為替レートはWMRのスポットレートです。

※ 国債利回りはアメリカ10年国債利回り、社債利回りはBloomberg U.S. Corporate Index利回りです。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、「PIMCOクレジット・バイ・アンド・ホールド・ファンド2021-06 - クラスJ（JPY）」が保有する実質的な組入証券等の評価額合計を基に計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



PIMCO グローバル・ターゲット戦略債券ファンド2021-06（限定追加型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2025年02月28日

※ このページはピムコジャパンリミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

米国債券相場は、月前半、1月の失業率が低下したことや1月のCPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことなどをを受けて、利下げ期待が後退したことから、下落しました。一方、月後半は、1月の小売売上高が市場予想を下回ったことや2月の総合PMI（購買担当者景気指数）が大幅に低下したことに加え、トランプ政権による関税政策の実施に伴う報復合戦への警戒感などを背景に米景気の減速が意識されたことから、切り返す展開となり、月を通じてみると米国債券相場は上昇しました。

スプレッド（国債に対する上乗せ金利）セクターにおいては、スプレッドが拡大した一方、金利が低下したことから、投資適格社債、ハイイールド社債はいずれも上昇しました。

＜運用経過＞

2月は、金利ヘッジによるコストが主なマイナス要因となった一方、金利収入が主なプラス要因となり、基準価額は前月末比で横ばいとなりました。

ポートフォリオでは、引き続き投資適格社債への投資を中心としつつも、割安で魅力的な利回りを有する銘柄への投資機会を見極めつつ、ハイイールド社債への投資も一定程度行っています。さらに、ハイイールド社債の中でも相対的に格付けの高いBB格を多く組み入れるなど、質の高さを重視した運用を行っています。

＜市場見通しと今後の運用方針＞

主要先進国においては、消費や賃金上昇率の正常化が進行していることから、インフレ率は2025年に目標水準に戻っていくと予想されます。先進国の主要中央銀行は、政策金利を中立的な水準に戻すことに焦点を当てており、2025年も引き続き利下げを継続するとみっていますが、トランプ政権の実施する政策や、地政学リスクなど不確実性は複数存在し、金融政策にも影響を与える見通しです。

米国については、インフレが沈静化し、成長率と雇用の伸びが鈍化するなか、2025年にかけては2回の利下げが実施される見通しです。トランプ政権による移民の制限や関税の引き上げが重石となり、成長率は緩やかに減速する見通しです。インフレ率も中央銀行の目標水準に近づいていくと予想されますが、関税の引き上げによりインフレ率の低下が遅れるリスクには注意が必要です。インフレの再燃が確認されればFRB（米連邦準備制度理事会）は政策金利を据え置く公算が大きいと考えており、状況によっては再び利上げに追い込まれるリスクにも留意する必要があります。

かかる環境下、PIMCOグローバル・ターゲット戦略債券ファンドでは原則として保有債券を各債券の満期まで

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



PIMCO グローバル・ターゲット戦略債券ファンド2021-06（限定追加型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2025年02月28日

※ このページはピムコジャパンリミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

保有する「持ち切り運用」により、ファンド償還時における、債券価格の変動によるファンドの基準価額への影響を抑制しつつ、インカムの着実な積み上げを中心としたリターンを追求します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



PIMCO グローバル・ターゲット戦略債券ファンド2021-06（限定追加型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2025年02月28日

ファンドの特色

- 主として世界各国・地域の米ドル建て債券（投資適格未満を含む）に投資し、安定的なインカム収入の確保を目指します。
 - 原則として世界各国・地域の投資適格社債を中心に投資を行います。なお、投資適格未満の債券および新興国債券への投資比率の合計は組み入れる外国投資信託の総資産の45%を上限とします。
 - ファンドが実質的に保有する債券の平均格付（債券購入時における平均格付）は投資適格（BBB-）以上とします。
 - 原則としてファンドの償還日前に満期を迎える債券に投資し、満期日まで保有する「持ち切り運用」を行います。信託期間中に満期を迎えた場合には、ファンドの償還日前に満期を迎える別の債券への再投資を行う場合があります。
 - 主に換金代金の円滑な支払いを目的として保有債券の途中売却やレボ取引、デリバティブ等を活用する場合があります。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
 - 原則として約4年間にわたり期間固定の対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減に加え為替ヘッジコストの変動リスクの抑制も目指します。
 - 完全に為替変動リスクおよび為替ヘッジコストの変動リスクを回避することはできません。
- 債券運用において高い専門性を有するPIMCOグループのノウハウを活用します。
 - 当ファンドの運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。
- 信託期間約4年の限定追加型の投資信託です。
 - 信託期間は2021年6月8日から2025年6月13日までです。
 - ご購入のお申込みは2021年6月14日までです。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 債券市場リスク

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等のしくみの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 派生商品リスク

各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替変動による影響を受けませんが、限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



PIMCO グローバル・ターゲット戦略債券ファンド2021-06（限定追加型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2025年02月28日

投資リスク

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドは持ち切り運用により、安定的な収益の確保を目指しますが、信託期間中に当ファンドを換金した場合や繰上償還となった場合等には、組み入れている債券はその時点での時価で換金されるため、ファンドの換金価額や償還価額は投資元本を下回る場合があります。
- 当ファンドが組み入れる外国投資信託において、為替ヘッジコストの抑制を図るため金利スワップ取引を利用しますので、担保付スワップ取引の相手方の信用リスク等の影響を受け、倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引を実行できずに損失を被り、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

PIMCO グローバル・ターゲット戦略債券ファンド2021-06（限定追加型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2025年02月28日

※ 当ファンドの購入の申込期間は終了しています。

お申込みメモ

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

2025年6月13日まで（2021年6月8日設定）

決算日

毎年6月13日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下に当たる場合には、換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.968%（税抜き0.88%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



PIMCO グローバル・ターゲット戦略債券ファンド2021-06（限定追加型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2025年02月28日

※ 当ファンドの購入の申込期間は終了しています。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>株式会社S M B C信託銀行</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>
投資顧問会社	<p>ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。</p> <p>ピムコジャパンリミテッド</p>

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



PIMCO グローバル・ターゲット戦略債券ファンド2021-06（限定追加型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2025年02月28日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した、受益者の方に情報をお伝えする受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

■ 設定・運用

